

アクションリサーチからみた災害福祉の実践の現状と課題

○ 追手門学院大学 古川 隆司 (会員番号 02430)

キーワード：小地域の活動，災害ボランティアセンター，官民協働

1. 研究目的 近年，国主導で災害支援や防災活動支援が各地で活発化した反面，社会福祉協議会（以下社協）・ボランティアセンターと連携は十分か。講座や研修，サービス利用者中心の支援または被災地への災害ボランティア（以下災害V）派遣など定型化した事業でとどまって，現実に小地域で認知されているか。検証と必要な改善が行えているか。

2. 研究の視点および方法 先行研究から，災害支援を地域社会が顕在化した諸課題と対峙しつつ回復を図る過程への介入と整理し，働きかけが小地域・自治体での認知度が比例すると仮説を立て，これを検証する。大阪府A市におけるアクションリサーチを5年実施し，同市社協と災害ボランティアセンター（以下災害VC）の事業・同市危機管理課の事業・小地域の学習会等の参与観察を行った。観察結果について，関与・参加の頻度や問題認識（what）と課題認識（how）の多寡で数値化して評価・分析を試み，課題を確認する。

3. 倫理的配慮 本報告は日本社会福祉学会・関連学会・報告者の所属先における研究倫理指針に基づき実施した。また利害関係者の事前査読を受け，所属先の研究倫理審査及び専門研究機関の審査を受けた。

4. 研究結果

（1）分析枠組は，社協・災害VCなど地域福祉関係団体の働きかけ・事業ごと(y)に，小地域組織等本来事業と日常的な関わりの少ない団体の関与(a)・参加の機会頻度(b)，事後評価で問題・課題と認識された件数(c)と報告者の分析との差(d)を， $y = \begin{pmatrix} a & b \\ c & d \end{pmatrix}$ と表記する。

事業ごとに $y_1, y_2, \dots$ とし，スカラーと行列の総和が正となる場合仮説の支持，負となれば仮説の棄却とみなす。

（2）データは，2014～18年度開催の委員会参加回数（9），VC及び災害VC主催の研修と訓練（10），小地域の研修（7）のべ26回とした。なおA市は，32小学校区があり大半で自主防災組織が作られ，また2015年度から自治体主導で全市一斉防災訓練を行っている。また，社協VCと別に市民活動センターがあり市の担当も異なる。なお災害VCは2015年度に自治体と社協の協定で開設した。委員会は，2014～16年度がボランティアセンター推進委員会，17年度以降はボランティアセンター運営検討委員会で，災害VCを含むVCの

事業に意見具申する組織である。いずれにも報告者は参与観察し、各研修については担当者と事後評価の意見交換を毎回実施した。

(3) ①委員会は、16年度まで市民活動センターと市民協働課・VCに未登録団体に、17年度以降は地区自治会・府立高校等に委員委嘱を行った。会合もほぼ出席で正の結果であった。②災害VCでは、2015年度から事前設置運営訓練と研修と全市一斉訓練での参加を進めた。訓練では2年目以降開設先校区の自主防災会にも事前訓練・研修に参加を得られ正の結果であった。しかし参加者の大半は登録ボランティアや社協職員という課題が残る。③小地域の研修は、地区福祉委員会が半数以上を占め負の結果である。④各事業終了後の振り返りのうち、訓練・研修での課題として地区との連携・広報周知の必要性をあげた。担当者は前者に肯定的・後者を否定的に評価したが、報告者はいずれも否定的に評価した。

以上の結果から、 $Y = \begin{pmatrix} + & \pm \\ - & \pm \end{pmatrix}$ となり、働きかけが認知度等を向上させたものの仮説を支持するに至らないと結論づけられる。

5. 考 察

(1) 本研究の主題は、地域福祉の活動が防災・災害支援を通して地域社会で連携を図れるかを問うもので、仮説はその第一歩にあたる。分析の結果は正負が均衡し、棄却とはいえないにせよ仮説を支持するには至らなかった。

(2) 防災や災害支援は、比較的地域社会で多様な組織団体に共有できる課題と考えられる。しかし、地域福祉を推進する社協及び災害VCの事業が十分な認知を築けていない結果の原因は何か、分析する必要がある。考えられる要因は、第一にいわゆる「タテワリ」の関係が払拭されないこと、第二に様々な機会を設けても参加を呼びかける範囲が限定的であること、第三に社協の担当するボランティアはあくまで「福祉目的」のため市民活動や一般市民との懸隔を生むこと等であろう。

(3) 社会活動や市民社会に関する議論の視点からみると、たとえば佐藤(2003)が示すような、市民的公共性と対立関係にある共同体的公共性という点で、後者に属する社協と前者に属する市民活動の関係は説明できるが、町内会など他の地縁組織とも距離があることを示唆する。地域社会の弱さを露呈させるという災害社会学の知見からみると、公共性の日常的な懸隔を埋める努力も、災害福祉の実践における課題と位置づけられる。

【参考文献・資料】 古川隆司(1996)災害支援と地域福祉, 社会福祉研究 65 / 西尾・大塚・古川編著(2010)災害福祉とは何か, ミネルヴァ書房 / 佐藤慶幸(2003)市民社会と批判的公共性, 文真堂/ 浦野正樹(2007)災害社会学の岐路, 大矢根・浦野他編(2007)災害社会学入門, 弘文堂/ N. J. Smelser(1976)Comparative Method in the Social Science, Prentice-Hall, Inc.